

第7次綾部市行財政健全化の取組結果

将来にわたって持続可能な行財政基盤の確立を目指す「第7次綾部市行財政健全化の取組」の計画期間（令和3年度～令和7年度）が終了したことから、取組状況を取りまとめましたのでお知らせします。

（1）取組名

名 称 第7次綾部市行財政健全化の取組
計画期間 令和3年度～令和7年度（5年間）
実施項目 56項目

（2）実施状況

実施項目56項目の取組のうち、全ての取組を実施していますが、一部の事業については、目標値に達していない取組があります。

区 分	件 数	割合（％）
実 施 済	53	94.6
実 施 中	3	5.4
未 実 施	0	0
計	56	100.0

【実施済】：計画どおり実施し、完了又は継続している取組

【実施中】：計画どおり実施しているが、目標値に達していない取組

【未実施】：実施していない取組

実施中の項目：住宅・工業団地事業（住宅団地の完売）

行政情報公開コーナーの充実（目標：150件）

審議会・委員会等における女性委員の割合40％以上

（3）主な取組内容

○行政組織・マネジメントの向上

- ・職員数 令和7年度：415人（令和2年度対比20人増）
- ・年次休暇取得率（10.8日）及び育児休暇取得率の向上（男性職員取得率：70％）

○公共施設のマネジメント【効果額：829,589千円】

- ・市役所南庁舎、市民ホール、市営住宅等の除却

○広域連携の推進

- ・海の京都DMO、森の京都DMOによる広域観光の推進、京都府中・北部の6消防本部による指令業務の共同運用など、京都府、近隣市町村との連携

○健全な財政運営

- ・ふるさと納税・企業版ふるさと納税の獲得【効果額：976,878千円】
- ・住宅・工業団地の売却による財源の確保【効果額：300,944千円】

○民間活力の活用と連携

- ・指定管理者制度の更新
- ・施設管理委託等の複数年契約の取組

○市民参画と協働の推進

- ・出前講座、パブリックコメントの実施

①財政効果額：2, 895, 551千円

(単位：千円)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合計
健全財政の推進	99,512	40,878	42,569	32,471	85,064	300,494
公共施設のマネジメント	99,968	72,861	47,812	145,572	463,376	829,589
財源の確保	175,495	168,536	274,119	347,478	253,294	1,218,922
行政組織の効率化・職員の能力向上	9,457	9,967	10,355			29,779
業務運営の効率化と持続化	30,881	24,444	55,410	74,247	282,930	467,912
市民サービスの向上						
広域行政の推進	9,771	9,771	9,771	9,771	9,771	48,855
その他						
合計	425,084	326,457	440,036	609,539	1,094,435	2,895,551
(うち公共施設マネジメント除く)	325,116	253,596	392,224	463,967	631,059	2,065,962
(うち公共施設マネジメント)	99,968	72,861	47,812	145,572	463,376	829,589

②定員管理及び給与の適正化等

組織体制の合理化や人員配置・人員育成を図りつつ、事務量の増加に対しては、その都度、臨機応変に対応しながら適正な定員管理を行いました。

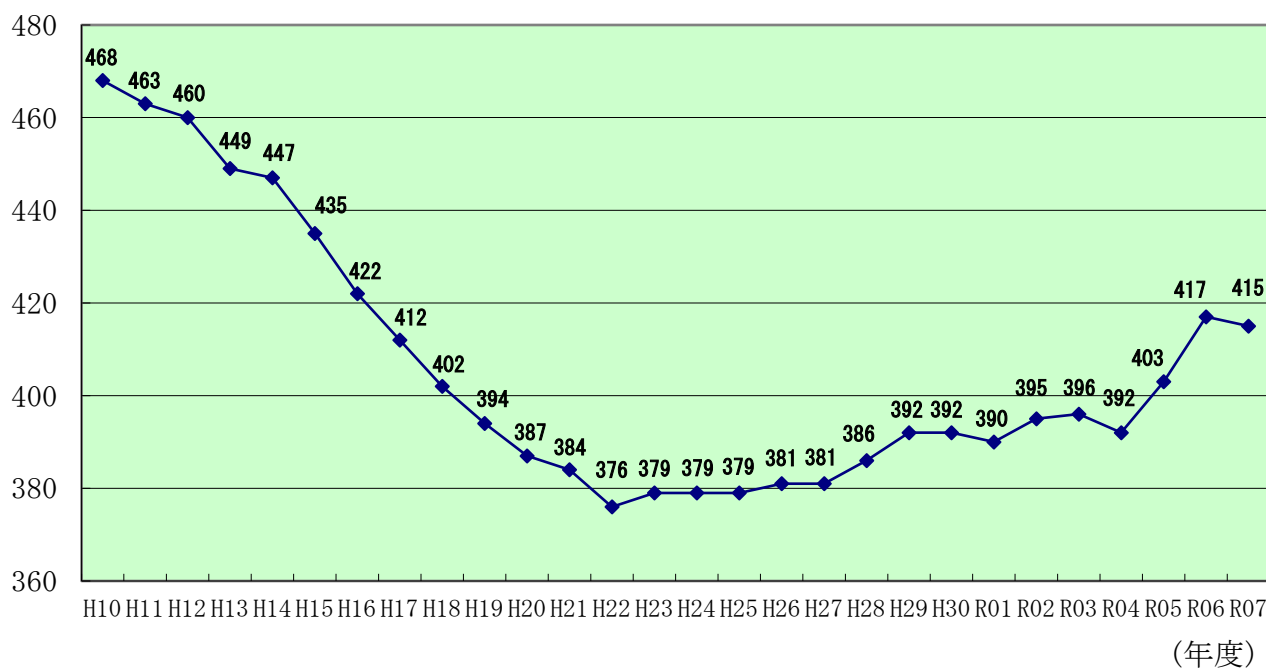
【職員数の推移】（各年4月1日）

年 度	職員数	前年度比
平成 10 年度	468 人	—
平成 11 年度	463 人	▲ 5 人
平成 12 年度	460 人	▲ 3 人
平成 13 年度	449 人	▲ 11 人
平成 14 年度	447 人	▲ 2 人
平成 15 年度	435 人	▲ 12 人
平成 16 年度	422 人	▲ 13 人
平成 17 年度	412 人	▲ 10 人
平成 18 年度	402 人	▲ 10 人
平成 19 年度	394 人	▲ 8 人
平成 20 年度	387 人	▲ 7 人
平成 21 年度	384 人	▲ 3 人
平成 22 年度	376 人	▲ 8 人
平成 23 年度	379 人	3 人
平成 24 年度	379 人	0 人
平成 25 年度	379 人	0 人

年 度	職員数	前年度比
平成 26 年度	381 人	2 人
平成 27 年度	381 人	0 人
平成 28 年度	386 人	5 人
平成 29 年度	392 人	6 人
平成 30 年度	392 人	0 人
令和 元 年度	390 人	▲ 2 人
令和 2 年度	395 人	5 人
令和 3 年度	396 人	1 人
令和 4 年度	392 人	▲ 4 人
令和 5 年度	403 人	11 人
令和 6 年度	417 人	14 人
令和 7 年度	415 人	▲ 2 人

(人)

綾部市職員の推移（各年4月1日）



③健全な財政運営

市債残高については、各年度、普通会計の市債発行額を地方債元金償還額以内としていましたが、令和5年台風7号災害等の復旧、あやテラスや新都市公園、西部地域振興センター・防災拠点施設、こども発達支援拠点施設の整備など公共施設の整備に取り組んだことにより、令和7年度末の市債残高は153億円となりました。

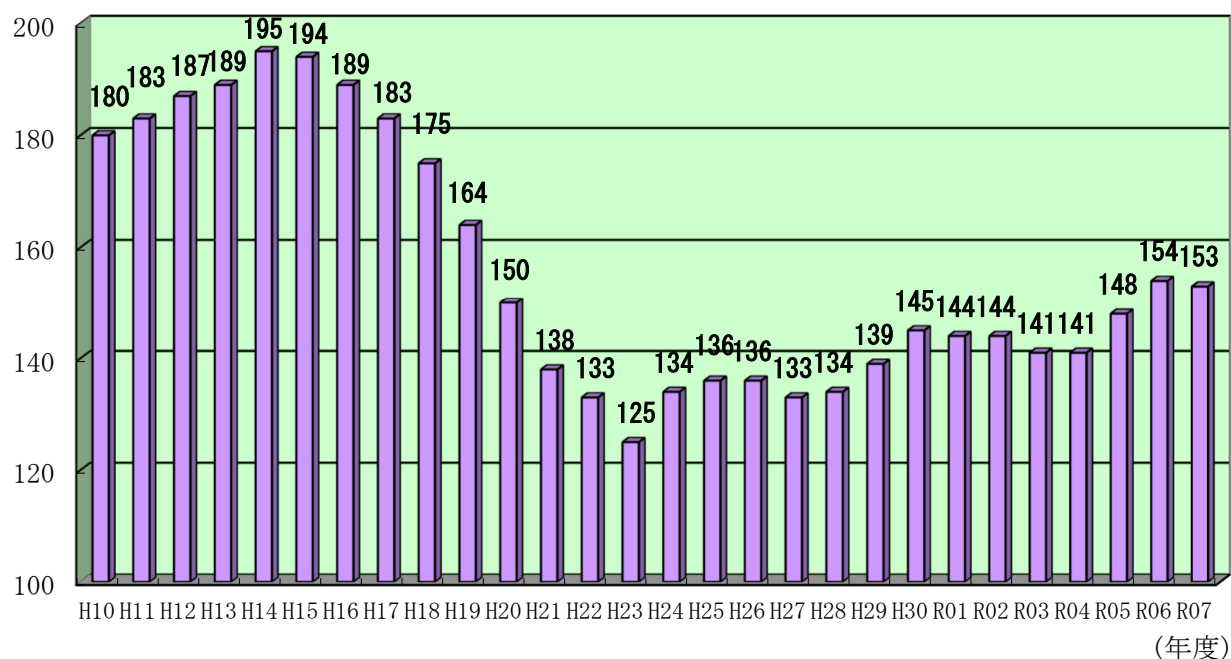
【市債残高の推移】

年 度	市債残高	前年度比
平成10年度	180億円	—
平成11年度	183億円	3億円
平成12年度	187億円	4億円
平成13年度	189億円	2億円
平成14年度	195億円	6億円
平成15年度	194億円	▲1億円
平成16年度	189億円	▲5億円
平成17年度	183億円	▲6億円
平成18年度	175億円	▲8億円
平成19年度	164億円	▲11億円
平成20年度	150億円	▲14億円
平成21年度	138億円	▲12億円
平成22年度	133億円	▲5億円
平成23年度	125億円	▲8億円
平成24年度	134億円	9億円
平成25年度	136億円	2億円

年 度	市債残高	前年度比
平成26年度	136億円	0億円
平成27年度	133億円	▲3億円
平成28年度	134億円	1億円
平成29年度	139億円	5億円
平成30年度	145億円	6億円
令和元年度	144億円	▲1億円
令和2年度	144億円	0億円
令和3年度	141億円	▲3億円
令和4年度	141億円	0億円
令和5年度	148億円	7億円
令和6年度	154億円	6億円
令和7年度	153億円	▲1億円

市債現在高（普通会計決算）

(億円)



財政指標等をみると、経常収支比率については、人件費や物価高騰の影響により令和7年度決算で95.5%となりました。

また、健全化判断比率等については、すべての数値が安全圏内にあります。

【経常収支比率の推移】

(単位：%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常収支比率	87.5	90.4	91.7	95.9	95.5

【健全化判断比率等の推移】

(単位：%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	13.22
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	18.22
実質公債費比率	9.8	10.4	10.3	9.9	9.1	25.00
将来負担比率	98.4	97.9	95.7	87.9	82.4	350.00
資金不足比率	—	—	—	—	—	(経営健全化基準) 20.00

注) 実質赤字比率は一般会計等の、連結実質赤字比率は市のすべての会計を合計した場合の赤字の程度を、また、資金不足比率は企業会計の資金不足の程度を指標化したもので、会計が赤字(資金不足)でなければ算出されない。

実質公債費比率 … 標準財政規模に占める実質的な公債費(他会計の公債費に対する一般会計繰出金等を含む。)に費やした一般財源の割合を表す数値(過去3年平均)

将来負担比率 … 地方債や今後、他会計の公債費に対して支出が見込まれる一般会計繰出金など将来負担していく可能性のある負担の年度末時点における残高を指標化したもの

(4) これまでの行財政健全化の取組

平成10年度以降、7次にわたる行財政健全化の取組を実施しています。

その財政効果額は、約113億円(平成10年度から令和7年度までの単純累計)となっています。

(単位：千円)

項 目	計 画 期 間	財政効果額
綾部市行財政健全化の取組	平成10年度～平成12年度	902,583
第2次綾部市行財政健全化の取組	平成13年度～平成17年度	1,653,351
第3次綾部市行財政健全化の取組	平成15年度～平成17年度	384,468
第4次綾部市行財政健全化の取組	平成18年度～平成22年度	1,084,559
第5次綾部市行財政健全化の取組	平成23年度～平成27年度	767,460
第6次綾部市行財政健全化の取組	平成28年度～令和2年度	3,628,278
第7次綾部市行財政健全化の取組	令和3年度～令和7年度	2,895,551
計		11,316,250